

2	款	総務費	1	項	総務管理費	2	目	人事管理費				
事業	事務事業名	職員表彰・研修費					担当	部名	企画管理部			
							課名	人事課				
016	予算事業名	(職員表彰・研修費)					電話	51-6613				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)	業務委託					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			一部業務委託					
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進			市直営					
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	市職員									
	意図	どのような状態に	職員一人ひとりが全体の奉仕者としての自覚と、常に職務に対し意欲を持って取り組むことはもとより、専門知識と幅広い見識を持ち、市民と協働して課題を解決し、効率的、効果的に行財政運営を担うことのできる職員を組織的、計画的に育成する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	440	530	485	400	職員研修の受講者数					
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職場外研修(階層別研修、専門研修、派遣研修)の実施 ・自己啓発の促進、支援(資格取得助成、自己啓発休業) ・研修成果の還元(派遣研修受講者による研修報告会の実施) 									
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件	49	48	60	53	職員研修の実施件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		3,222	2,205	2,089	2,138						
	(当初予算額)		(4,825)	(3,494)	(3,250)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他		661	31	145	365							
一般財源		2,561	2,174	1,944	1,773							
個別評価	評価項目		説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません									
	妥当性 (a~c)											
	有効性 (a~c)	a	富山県市町村職員研修所や市町村アカデミーなどが実施する幅広い研修メニューを職員に受講させることは、職員の能力向上に有効である。									
	効率性 (a~c)	a	富山県市町村職員研修所や市町村アカデミーなどが実施する研修を積極的に活用し、本市独自の研修は、主に一定程度以上の人数を対象としたものを実施している。									
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	引き続き、専門知識と幅広い見識を持ち、市民と協働して課題を解決し、効率的、効果的に行財政運営を担うことのできる職員の育成に努めていく。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												
総合評価(2次評価)												

2 款	総務費	1 項	総務管理費	2 目	人事管理費		
事業	事務事業名	職員表彰・研修費			担当部署	企画管理部	
	016	予算事業名	(職員表彰・研修費)			課名	人事課
					電話	5 1 - 6 6 1 3	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	6	目	財産管理費			
事業No.	事務事業名	射水市土地開発公社補助金					担当部署	財務管理部			
034	予算事業名	(財産管理費)					課名	管財契約課			
						電話	51-6617				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		実施方法 (H27)				
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち							
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等先	射水市土地開発公社								
	意図	補助金等交付目的	射水市土地開発公社で、工業団地における長期借入金の支払利息や一般管理費等の損失を補てんし、経営の健全化を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		m ²	50,754.30	50,754.30	13,628.95	13,628.95	工業団地(七美・稲積)の管理面積(未利用地面積)				
事業内容	手段	補助金等受取の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得・管理・売却 ・工業団地および分譲地の造成・売却 								
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
			件	1	1	2	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項	射水市土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民の福祉増進に寄与することを目的とし、射水市が全額出資で設立した「公有用地の拡大の推進に関する法律」に基づく特別法人である。土地開発公社の将来的な在り方については、各事業の進捗状況や決算を分析し検討をしており、今後も引き続き継続して進めていく。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		13,740	13,313	16,893	1,050	平成27年度に限り、過去に完了した事業の損失補てんとして15,369千円の補助を実施している。				
	(当初予算額)		(13,752)	(13,685)	(5,100)						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	国・県支出金										
財源内訳											
地方債											
その他				15,369							
一般財源		13,740	13,313	1,524	1,050						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	工業団地の造成・販売は雇用と税収の確保を目的とした市の施策として実施しており、公共性が高いものである。								
	有効性 (a~c)	a	工業団地の造成・販売は総合計画にもある「活気ある商工業が栄えるまちづくり」の「企業誘致の推進」において大きな役割を担う事業であり、有効性が高いものである。								
	効率性 (a~c)	a	市職員のみで構成し、最小限の人員で活動している。また、監査も受けており理事会も定期的開催していることから効率的な運営ができている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					総合評価 (2次評価)				
	○ 廃止・休止	射水市土地開発公社は市の施策である公共性の高い事業を推進しており、本事務事業の主なものは長期借入金の支払利息であり借入金元金を減らすために企業誘致に努めている。新たなリース契約により、本事務事業の対象となる支払利息も平成28年度から軽減することができている。					評価委員会のコメント				
	○ 規模縮小										
	○ 統合・連携										
	○ 民間活用										
	○ 負担適正化										
○ やり方改善											
○ 現行どおり											
○ 拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	6 目	財産管理費		
事業No.	事務事業名	射水市土地開発公社補助金				担当	部名 財務管理部
034	予算事業名	(財産管理費)				課名	管財契約課
						電話	5 1 - 6 6 1 7
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	○ 利子補給等
		定額		算定方法		
	定率	工業団地（七美・稲積）における長期借入金の支払利息及び一般管理費（平成27年度は過去に完了した事業の欠損額を含む）				
	○ その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	2 件	1 件	○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	13,740 千円	13,313 千円	16,893 千円	1,050 千円	国補助(%)
	うち一般財源	13,740 千円	13,313 千円	1,524 千円	1,050 千円	県補助(%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	110,952 千円	530,495 千円	405,088 千円		
	補助金の占める割合	12.4 %	2.5 %	4.2 %		
	交付先歳出決算額	111,282 千円	520,262 千円	313,468 千円		
	次年度繰越額	▲ 330 千円	10,233 千円	91,620 千円		
	歳出に占める割合	▲ 0.3 %	2.0 %	29.2 %		
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	補助金等交付先	射水市土地開発公社				
	補助金等交付目的	射水市土地開発公社で、工業団地における長期借入金の支払利息や一般管理費等の損失を補てんし、経営の健全化を図る。				
事業内容	補助金等を交付する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地の先行取得・管理・売却 ・工業団地および分譲地の造成・売却 				

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費							
事業	事務事業名	租税教育推進協議会運営補助金				担当	部名	財務管理部				
						課名	収納対策課					
121	予算事業名	(徴収事務費)				電話	5 1 6 6 2 0					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度		実施方法 (H27)						
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち								
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進								
	根拠法令等	射水市租税教育推進協議会会則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市租税教育推進協議会									
	意図	補助金等交付目的	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図ることを目的に協議会の運営費として補助するもの									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		校	20	21	21	21	小中学校における租税教室の開催校数					
		個	225	183	212	220	税に関する書道作品の応募に対する参加賞数					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・租税教室の開催 ・税に関する書道等の作品募集 ・税を知る週間行事との推進 等 									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		50	50	40	40						
	(当初予算額)		(50)	(50)	(40)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		50	50	40	40							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	小中学校での租税教室の開催及び税に関する作品応募により、税金について正しく理解し学ぶ機会を提供する租税教育推進協議会の意義は大切であり、運営補助は妥当である。									
	有効性 (a~c)	a	継続的に事業を推進することにより、税金を正しく理解し納税意識の高揚につながり有効である。									
	効率性 (a~c)	a	租税教室及び税に関する作品事業は、税務署及び市内小中学校と協力連携し講師の派遣や作品募集、表彰等を行っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			評価結果 (A~C)						
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント					
	廃止・休止	小中学校において、税金について正しく理解し学ぶ機会を重要であり、継続的な租税教育を推進するため、協議会に対し引き続き補助金を交付する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費		
事業	事務事業名	租税教育推進協議会運営補助金				担当	部名 財務管理部
121	予算事業名	(徴収事務費)				課名	収納対策課
					署	電話	5 1 6 6 2 0
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		定額「予算の範囲内で交付」 平成26年度まで射水市50千円、(公社)高岡法人会50千円 平成27年度から射水市40千円、(公社)高岡法人会50千円				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	50 千円	50 千円	40 千円	40 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	50 千円	50 千円	40 千円	40 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	341 千円	358 千円	340 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	14.7 %	14.0 %	11.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	83 千円	109 千円	266 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	258 千円	249 千円	74 千円			その他	
	歳出に占める割合	310.8 %	228.4 %	27.8 %			↳ ()	
団体構成員	会費負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	団体
		↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	対象	射水市租税教育推進協議会						
	意図	教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に関する正しい理解と意識の高揚を図ることを目的に協議会の運営費として補助するもの						
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 租税教室の開催 税に関する書道等の作品募集 税を知る週間行事との推進 等 						